

四半期報告書

(第50期第2四半期)

株式会社福山コンサルタント

福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社福山コンサルタント

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社福山コンサルタント

【英訳名】 FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本洋一

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 福島宏治

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 福島宏治

【縦覧に供する場所】 株式会社福山コンサルタント東日本事業部
(東京都文京区後楽二丁目3番21号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高 (千円)	815,418	735,960	5,458,071
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△490,575	△571,382	178,191
当期純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△333,325	△431,297	53,204
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	△328,509	△437,245	65,670
純資産額 (千円)	2,654,469	2,576,987	3,048,648
総資産額 (千円)	4,877,021	4,928,141	4,163,539
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額(△) (円)	△78.59	△101.70	12.55
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.4	52.3	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,436,822	△1,393,847	154,737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△80,766	△33,030	△132,510
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,194,433	1,301,559	△211,244
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	479,750	488,509	613,895

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損 失金額(△) (円)	△29.71	△44.20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第49期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災の復旧・復興が徐々に本格化してきましたが、長期化する円高や株価の下落に加え、欧州諸国の財政問題が深刻度を増すなど、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、本格的な復旧・復興対策を盛り込んだ第3次補正予算が施行されたものの、それ以外の公共事業については縮減傾向が続き、地方自治体を中心に厳しい受注競争は常態化しています。

このような状況の中で、当社グループは技術競争力の強化を基本施策として、点検から診断・対策までワンストップでソリューションを提案するバリューチェーン型の組織・事業展開によって、技術並びにマーケット開拓を進め、受注の拡大と品質の確保を最重要課題として業績の向上に努めています。また、震災関連業務については、全社を挙げて東北事業部(仙台)に人材を投入し、当社の保有技術によって微力ながら復旧・復興支援に貢献するべく積極的に対応しています。

なお、当社グループは、官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は46億12百万円(前年同期比2.4%増)となりましたが、売上高は当第2四半期に完成予定としていた業務が工期延長となったことが響き7億35百万円(同9.7%減)となりました。一方、損益面では、売上高の減少により経常損失は5億71百万円(前年同期は4億90百万円の損失)、四半期純損失は4億31百万円(前年同期は3億33百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて7億64百万円増加し、49億28百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加11億92百万円、受取手形・完成工事未収入金の減少4億26百万円です。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて12億36百万円増加し、23億51百万円となりました。主な要因は、短期借入金金の増加13億40百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて4億71百万円減少し、25億76百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少4億65百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4億88百万円（前年同期は4億79百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は13億93百万円（同14億36百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失5億74百万円、未成業務支出金（たな卸資産）の増加による支出11億92百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は33百万円（同80百万円の使用）となりました。

これは主に、技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出44百万円、敷金及び保証金の回収による収入22百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は13億1百万円（同11億94百万円の獲得）となりました。

これは主に、運転資金として短期借入金13億40百万円の調達によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は18百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,259,200	4,259,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株です。
計	4,259,200	4,259,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	4,259,200	—	589,125	—	543,708

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福山 俊弘	東京都文京区	469	11.03
福山コンサルタント社員持株会	福岡市博多区博多駅東3-6-18	397	9.33
株式会社 ハルモニア	東京都新宿区神楽坂3-1	244	5.73
株式会社 もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	181	4.26
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	151	3.55
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	147	3.45
株式会社 十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	133	3.12
栗林 辰彦	北九州市小倉南区	127	2.98
田中 稔	福岡県福津市	101	2.39
株式会社 広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	60	1.42
計	—	2,013	47.27

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,212,000	4,212	—
単元未満株式	普通株式 29,200	—	—
発行済株式総数	4,259,200	—	—
総株主の議決権	—	4,212	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権の数2個)および200株含まれています。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が、445株含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福山 コンサルタント	福岡市博多区博多駅東 三丁目6番18号	18,000	—	18,000	0.42
計	—	18,000	—	18,000	0.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役経営企画室長	取締役経営企画室長	福島 宏治	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,895	488,509
受取手形・完成工事未収入金	657,066	230,613
未成業務支出金	381,846	1,574,666
その他	53,609	234,945
貸倒引当金	△4,516	△4,413
流動資産合計	1,701,901	2,524,322
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	629,823	624,134
土地	1,059,728	1,059,728
その他（純額）	143,020	146,122
有形固定資産合計	1,832,572	1,829,985
無形固定資産		
のれん	142,141	133,067
その他	37,354	38,926
無形固定資産合計	179,496	171,993
投資その他の資産		
その他	455,368	407,640
貸倒引当金	△5,800	△5,800
投資その他の資産合計	449,568	401,840
固定資産合計	2,461,638	2,403,819
資産合計	4,163,539	4,928,141
負債の部		
流動負債		
業務未払金	141,210	103,645
短期借入金	180,000	1,520,000
未払法人税等	110,598	24,599
未成業務受入金	116,490	248,106
賞与引当金	—	93,849
受注損失引当金	17,300	35,220
その他	394,016	162,859
流動負債合計	959,616	2,188,281
固定負債		
退職給付引当金	64,957	66,516
役員退職慰労引当金	66,282	74,005
その他	24,034	22,351
固定負債合計	155,274	162,873
負債合計	1,114,890	2,351,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,926,579	1,461,355
自己株式	△5,667	△5,667
株主資本合計	3,053,745	2,588,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,848	△11,534
その他の包括利益累計額合計	△12,848	△11,534
少数株主持分	7,751	—
純資産合計	3,048,648	2,576,987
負債純資産合計	4,163,539	4,928,141

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	※2 815,418	※2 735,960
売上原価	770,031	721,225
売上総利益	45,386	14,735
販売費及び一般管理費	※1 539,097	※1 589,301
営業損失(△)	△493,710	△574,565
営業外収益		
受取利息	1,056	1,000
その他	5,927	6,537
営業外収益合計	6,983	7,538
営業外費用		
支払利息	3,826	4,265
その他	21	89
営業外費用合計	3,847	4,354
経常損失(△)	△490,575	△571,382
特別利益		
貸倒引当金戻入額	219	—
その他	218	77
特別利益合計	437	77
特別損失		
固定資産除売却損	836	3,157
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,698	—
特別損失合計	12,534	3,157
税金等調整前四半期純損失(△)	△502,672	△574,462
法人税、住民税及び事業税	21,368	20,443
法人税等調整額	△198,467	△156,346
法人税等合計	△177,099	△135,902
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△325,573	△438,559
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,752	△7,261
四半期純損失(△)	△333,325	△431,297

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△325,573	△438,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,936	1,313
その他の包括利益合計	△2,936	1,313
四半期包括利益	△328,509	△437,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△336,261	△429,983
少数株主に係る四半期包括利益	7,752	△7,261

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△502,672	△574,462
減価償却費	60,993	54,741
のれん償却額	7,906	9,074
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△219	△103
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,555	1,559
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,164	93,849
受取利息及び受取配当金	△1,575	△1,711
支払利息	3,826	4,265
売上債権の増減額(△は増加)	57,935	426,452
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,037,754	△1,192,819
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,234	△37,565
その他	△40,296	△69,690
小計	△1,412,370	△1,286,409
利息及び配当金の受取額	1,563	1,715
利息の支払額	△5,032	△5,248
法人税等の支払額	△20,981	△103,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,436,822	△1,393,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,507	△44,867
敷金及び保証金の回収による収入	—	22,991
その他	△8,258	△11,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,766	△33,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,340,000	1,340,000
長期借入金の返済による支出	△94,360	—
配当金の支払額	△33,554	△33,782
少数株主への配当金の支払額	△12,250	△490
リース債務の返済による支出	△5,170	△4,167
自己株式の取得による支出	△231	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,194,433	1,301,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△323,147	△125,385
現金及び現金同等物の期首残高	802,897	613,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 479,750	* 488,509

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">44,371千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">204,194千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,902千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,322千円</td> </tr> </table>	役員報酬	44,371千円	給与手当	204,194千円	賞与引当金繰入額	10,902千円	退職給付費用	25,230千円	減価償却費	15,322千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,910千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">214,530千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,604千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,752千円</td> </tr> </table>	役員報酬	59,910千円	給与手当	214,530千円	賞与引当金繰入額	22,604千円	退職給付費用	28,504千円	減価償却費	12,752千円
役員報酬	44,371千円																				
給与手当	204,194千円																				
賞与引当金繰入額	10,902千円																				
退職給付費用	25,230千円																				
減価償却費	15,322千円																				
役員報酬	59,910千円																				
給与手当	214,530千円																				
賞与引当金繰入額	22,604千円																				
退職給付費用	28,504千円																				
減価償却費	12,752千円																				
※2 売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間との売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。	※2 同左																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)								
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">479,750千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">479,750千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	479,750千円	現金及び現金同等物	479,750千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">488,509千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">488,509千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	488,509千円	現金及び現金同等物	488,509千円
現金及び預金	479,750千円								
現金及び現金同等物	479,750千円								
現金及び預金	488,509千円								
現金及び現金同等物	488,509千円								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,933	8.0	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,926	8.0	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建設コンサルタント事業における6つの事業分野(交通系・地域系・環境マネジメント系・リスクマネジメント系・ストックマネジメント系・コンストラクションマネジメント系)を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△78.59	△101.70
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△333,325	△431,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△333,325	△431,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,241	4,240

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社福山コンサルタント

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場正宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福山コンサルタント及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。